

東邦チタニウム株式会社

2026年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

2026年2月6日

2025年度 連結決算

(単位：億円)

	2025年度 3Q	2024年度 3Q※	差異	
売上高	613.2	658.1	(×)	44.9
営業利益	29.3	48.2	(×)	18.9
経常利益	31.8	48.6	(×)	16.8
当期純利益	20.2	34.7	(×)	14.5
平均為替レート (円/\$)	148.7 (期末156.6)	152.6 (期末158.2)		

※今期より棚卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更したため、前期についても遡及適用した数値に変更しております。

2025年度 セグメント別売上高・営業利益

(単位：億円)

売上高	1Q	2Q	3Q	2025年度 3Q	2024年度 3Q	差異 25.3Qvs24.3Q	差異 25.3Qvs25.2Q
金属チタン事業	152.9	118.6	130.3	401.8	492.7	(×) 90.9	(○) 11.7
触媒事業	31.2	28.4	26.1	85.7	74.5	(○) 11.2	(×) 2.3
化学品事業	37.5	42.0	46.3	125.8	90.9	(○) 34.9	(○) 4.3
合計	221.5	188.9	202.8	613.2	658.1	(×) 44.9	(○) 13.9
営業利益	1Q	2Q	3Q	2025年度 3Q	2024年度 3Q	差異 25.3Qvs24.3Q	差異 25.3Qvs25.2Q
金属チタン事業	8.4	7.8	14.3	30.4	52.1	(×) 21.7	(○) 6.5
触媒事業	7.3	6.4	5.7	19.4	16.3	(○) 3.1	(×) 0.7
化学品事業	△1.2	△3.7	2.0	△2.8	△6.5	(○) 3.7	(○) 5.7
全社費用	△6.3	△5.5	△6.0	△17.7	△13.7	(×) 4.0	(×) 0.5
合計	8.2	5.0	16.0	29.3	48.2	(×) 18.9	(○) 11.0

2025年3Q 連結営業利益増減要因（対前年同期）

（単位：億円）

52.1→30.4

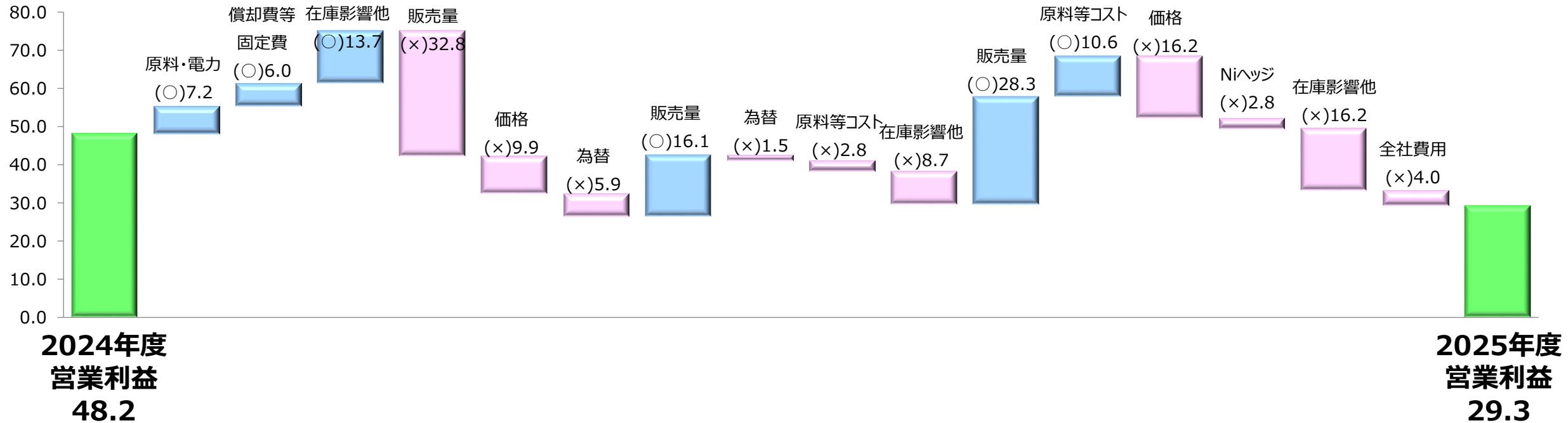
金属チタン事業

16.3→19.4

触媒事業

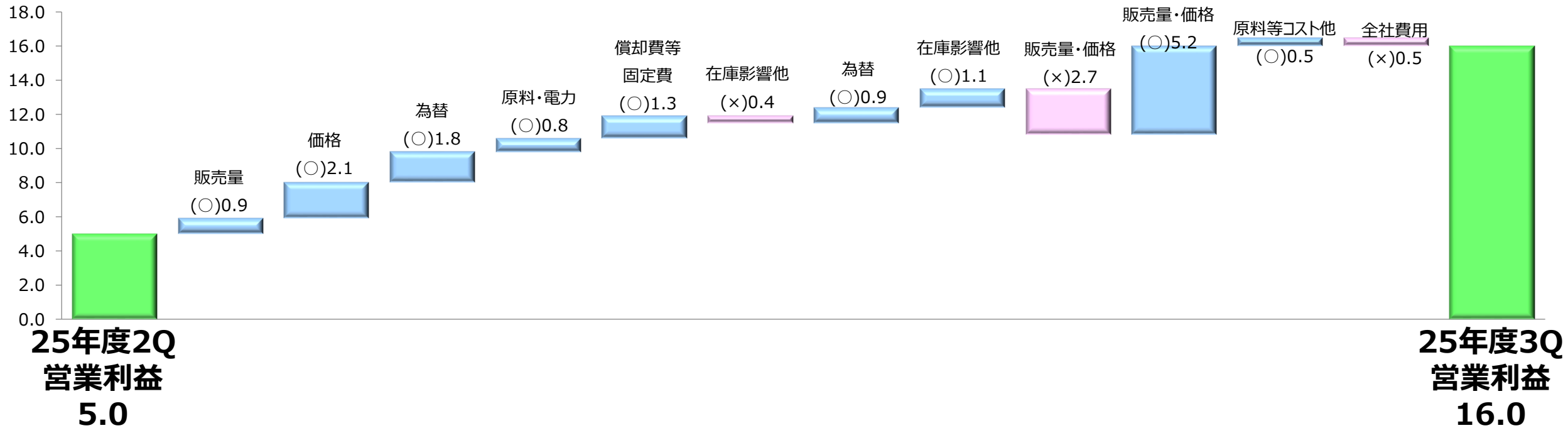
△6.5→△2.8

化学品事業



2025年3Q 連結営業利益増減要因（対2025年2Q）

（単位：億円）



2025年度3Q バランスシート・キャッシュフロー

〈BS〉

	2025年3月末	2025年12月末	差異	主な内訳
(資産の部)				
流動資産	698	641	△57	売掛金 △30 棚卸資産 △21 その他 △6
固定資産	550	619	69	設備投資 +113 減価償却費 △46 その他 +2
資産の部合計	1,248	1,260	12	
(負債の部)				
借入金	530	539	9	
その他負債	135	132	△3	未払法人税△11 その他+8
(純資産合計)	583	589	6	当期純利益 +20 配当他 △14
負債・純資産合計	1,248	1,260	12	
自己資本比率(%)	46.8	46.8	△0	

〈CF〉

(単位：億円)

	2025年3Q
税引前中間純利益	28
減価償却費	46
売上債権	30
棚卸資産	21
法人税等の支払 他	△12
営業キャッシュフロー (計)	113
固定資産の取得	△113
その他	0
投資キャッシュフロー (計)	△113
借入金増減	9
配当支払	△14
その他	△0
財務キャッシュフロー (計)	△5
換算差額	5
差引バランス	0

【変更なし】2025年度 連結業績予想

➤ 2025年11月7日発表の連結業績予想からの変更なし

〈全社〉

	2025年度 通期
売上高	813.0
営業利益	40.0
経常利益	36.0
当期純利益	19.0
平均為替レート (円/\$)	148.0 (期末150.0)
配当 (予想) (円/株)	18.00

(単位：億円)

〈セグメント別〉

売上高	2025年度 通期
金属チタン事業	530.0
触媒事業	119.0
化学品事業	164.0
合計	813.0

営業利益	2025年度 通期
金属チタン事業	36.0
触媒事業	27.0
化学品事業	0.0
全社費用	△23.0
合計	40.0

本資料の中には、当社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは大きく異なってしまう可能性があります。当社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。
また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

- ・主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- ・主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- ・為替相場の変動 など

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。したがって投資に関する決定は本資料のみに依拠されるのではなく、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。